

多様な視点を活かした避難所運営ができる仕組みづくり研究会

実施要領

近年は自然災害が激化し、全国で大規模な土砂災害や水害が相次ぎ起こっています。また、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率は70から80%とされており、発生した際には、大阪府内も甚大な被害をうけ、避難生活が長期化する可能性があります。

災害時に不特定多数の方が共同生活を送る避難所では、女性・乳幼児・高齢者・障がい者等、多様な避難者を想定し、様々な配慮を検討しておく必要があります。しかし、過去の災害では、プライバシーのない生活環境の中、性暴力やDV、避難生活の精神的肉体的疲労等が問題となりました。これらの問題の背景には、固定的な性別役割意識により、避難所運営や災害時の意思決定の場に女性をはじめとする様々な立場からの参画が少なく、多様な視点が不足していたことが影響していると考えられます。

内閣府防災担当「避難所運営ガイドライン」や内閣府男女共同参画局「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」には、男女共同参画の視点からの避難所運営の具体的な施策が示されていますが、運用する体制が伴っていなければ有効な取組とはなりません。

本研究会では、自治体等へのヒアリングやアンケート調査を通し、男女共同参画の視点からの避難所運営を実施し定着していくために、災害対策決定の場や防災活動の場に多様な視点を取り入れられる仕組みづくり等について、検討していきます。

1. 研究期間 令和6年6月～令和7年3月（1か年）
2. 募集対象者 大阪府内市町村職員
3. 募集人数 10名程度
4. 場 所 おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）
（大阪府中央区大手前3-1-43）
5. 指導助言者 関西大学 社会安全学部 安全マネジメント学科
教授 越山 健治 氏
6. 進め方 第1回はオリエンテーション、指導助言者による基調講義を行います。
第2回以降は研究の方向性を確認しながら、指導助言者を交えた討議やゲストスピーカーによる講義等を行います。
また、必要に応じて国内視察やアンケート調査等を行うことができます。
※Webで進捗の報告や情報共有を行いながら研究をすすめます。

※研究会は議題や進捗状況によりオンライン（Zoom）で行う場合があります。そのため、研究会への参加にあたっては、Zoom を用いてのオンライン会議環境が必要となります。

上記の対応が難しい場合は、あらかじめ事務局までご相談ください。

7. スケジュール 第1回：令和6年6月7日（金）14：00～17：00
第2回：令和6年7月1日（月）14：00～17：00
第3回：令和6年7月19日（金）14：00～17：00
第4回：令和6年8月16日（金）14：00～17：00
第5回：令和6年9月27日（金）14：00～17：00
第6回以降：未定
※第6回以降は研究会内にて日程調整を行います。
8. 申込み方法 研究会参加申込書（研究会様式1）により研修担当課を通じてお申込みください。
9. 申込み締切 令和6年5月17日（金）
10. 研究員の決定および通知
研究員の決定については、その結果を任命権者に通知します。
11. 研究成果
研究員は、研究会の成果をまとめ、おおさか市町村職員研修研究センター所長に報告するものとします。（報告書等の作成）また、本センターのホームページ等により全国へ発信します。
12. 申込み及び問い合わせ先
公益財団法人 大阪府市町村振興協会
研修研究部（マッセ O S A K A）
〒540-0008 大阪市中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館6階
担当：藤谷
TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561
E-mail fujitani-tr@masse.or.jp